

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第44期第3四半期  
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ショーエイコーポレーション

**【英訳名】** S H O E I C O R P O R A T I O N

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 芝原 英司

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

**【電話番号】** 06-6233-2636 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 有村 芳文

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

**【電話番号】** 06-6233-2636 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 有村 芳文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第43期 第3四半期 累計期間	第44期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 会計期間	第44期 第3四半期 会計期間	第43期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,152,762	6,179,001	2,439,801	2,121,929	9,209,992
経常利益 (千円)	246,249	77,876	104,579	46,034	276,719
四半期(当期)純利益 (千円)	115,989	35,671	48,449	25,026	132,684
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			229,400	229,400	229,400
発行済株式総数 (千株)			6,850	6,850	6,850
純資産額 (千円)			1,769,518	1,770,046	1,790,077
総資産額 (千円)			3,993,508	3,689,521	3,772,167
1株当たり純資産額 (円)			258.32	258.40	261.33
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.93	5.21	7.07	3.65	19.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					7.50
自己資本比率 (%)			44.31	47.97	47.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,963	375,292			237,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,893	4,322			58,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,231	164,788			159,044
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			350,068	290,617	505,443
従業員数 (名)			146	158	145

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	158 (106)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社セグメントの中で、生産実績を有しているのはパッケージ事業のみであるため、当第3四半期会計期間の生産実績をパッケージ事業のみ示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージ事業	1,227,323	
メディアネットワーク事業		
合計	1,227,323	

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージ事業	1,570,592		514,579	
メディアネットワーク事業	551,732		276,199	
合計	2,122,324		790,778	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージ事業	1,545,901	
メディアネットワーク事業	576,028	
合計	2,121,929	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるものの、景気刺激策の効果に一服感が見られ、所得・雇用環境の低迷を背景に個人消費は弱含んでおり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境は、パッケージ事業においてはデフレの影響により小売業・卸売業をはじめ商品の販売価格が下落する傾向にありました。メディアネットワーク事業においては主力顧客であるカタログ通販会社等は、経営の効率化、経費削減の一環としての物流関連費用の圧縮を推し進め、DM発送通数はさらに削減されつつあり、厳しい状況となりました。

このような中、当社は原材料費等製造コストの改善や販管費の削減に努めるとともに、営業体制及び生産体制の効率化に向けた取り組みを継続して進め、また一気通貫サービスの対応力強化のために、新工場の建設に着手することいたしました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,121百万円（前年同四半期比13.0%減）、売上総利益は352百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業利益は48百万円（前年同四半期比55.0%減）、経常利益は46百万円（前年同四半期比56.0%減）となり、四半期純利益は25百万円（前年同四半期比48.3%減）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

#### （パッケージ事業）

パッケージ事業につきましては、小売業・卸売業の販売価格が下落傾向にあることから、パッケージ製品においても価格競争が激化し苦戦を強いられました。こうした中、企画提案商品やセット販売までの複合的な販売に注力し、高付加価値サービスの提供に努めた結果として、成約件数や得意先の稼働件数は増加しつつあります。しかしながら、既存の大口得意先での販売額が減少したこと、当第3四半期前半において主力製品の販売数量が前年同期に比べて減少したこと、前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の当第3四半期会計期間の売上高は1,545百万円、セグメント利益は132百万円となりました。

#### （メディアネットワーク事業）

メディアネットワーク事業につきましては、カタログ通販会社等によるDM発送の規模が縮小する傾向はさらに続き、特に物流費の圧縮が強まる中、中小口案件向けの一気通貫サービスの提供に一層注力してまいりました。新規顧客との取引が拡大したことや、封入封緘の取扱数量が僅かに改善の傾向が見られたものの、物流の取扱数量の減少の影響は大きく、厳しい状況が続いております。

この結果、当事業の当第3四半期会計期間の売上高は576百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は3,689百万円となり、前事業年度末に比べ82百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は1,919百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円減少しました。これは主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金ならびに長期借入金の減少等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,770百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ54百万円減少し、290百万円となりました。

また、当第3四半期会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は287百万円（前年同四半期は85百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額115百万円及び仕入債務の減少額213百万円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は0.8百万円（前年同四半期は32百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2百万円があったものの、建設協力金の回収による収入3百万円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は231百万円（前年同四半期は117百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加額260百万円等があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、生産能力の増強、品質管理体制の強化を目的として、平成22年10月29日開催の取締役会において、新工場の建設について次のとおり決議いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
提出 会社	第二生産センター(仮称) (大阪市西成区)	パッケージ 事業	工場新設	350,000		自己資金 及び借入金	平成23年 1月	平成23年 6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株
計	6,850,000	6,850,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	48
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	194
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 194 資本組入額 97
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



(注) 当該新株予約権の行使条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、当該新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役および従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分を認めない。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は相続を認めない。

割当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する、新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		6,850,000		229,400		146,800

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,500	68,495	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		68,495	

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	183	179	174	168	177	178	171	162	164
最低(円)	170	154	156	155	149	155	149	150	151

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表ならびに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	352,115	562,365
受取手形及び売掛金	3 1,655,634	3 1,411,359
製品	169,658	182,024
仕掛品	74,509	81,679
原材料	15,320	16,636
未収還付法人税等	789	-
その他	274,553	323,833
貸倒引当金	18,530	12,668
流動資産合計	2,524,051	2,565,230
固定資産		
有形固定資産		
土地	599,420	599,420
その他(純額)	1 195,357	1 218,032
有形固定資産合計	794,777	817,453
無形固定資産		
投資その他の資産	38,209	48,902
その他	358,483	392,648
貸倒引当金	26,000	52,067
投資その他の資産合計	332,482	340,580
固定資産合計	1,165,469	1,206,936
資産合計	3,689,521	3,772,167
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 915,309	3 1,157,226
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	90,000
未払法人税等	-	47,459
未払消費税等	12,871	9,287
賞与引当金	41,719	77,203
その他	137,753	107,748
流動負債合計	1,697,655	1,688,925
固定負債		
長期借入金	45,000	112,500
退職給付引当金	7,959	-
役員退職慰労引当金	127,044	121,237
その他	41,815	59,426
固定負債合計	221,819	293,164
負債合計	1,919,474	1,982,089

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,402,915	1,418,618
株主資本合計	1,779,115	1,794,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,068	4,741
評価・換算差額等合計	9,068	4,741
純資産合計	1,770,046	1,790,077
負債純資産合計	3,689,521	3,772,167

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,152,762	6,179,001
売上原価	6,004,671	5,166,658
売上総利益	1,148,090	1,012,342
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 878,073	<sub>1</sub> 930,580
営業利益	270,017	81,761
営業外収益		
受取利息	1,169	976
受取配当金	2,583	2,312
保険解約返戻金	-	3,200
その他	670	350
営業外収益合計	4,423	6,839
営業外費用		
支払利息	4,778	3,383
手形売却損	7,760	5,120
支払手数料	14,000	1,500
その他	1,652	721
営業外費用合計	28,191	10,724
経常利益	246,249	77,876
特別利益		
貸倒引当金戻入額	680	-
特別利益合計	680	-
特別損失		
固定資産除却損	21,856	17
リース解約損	11,950	-
原状回復費用	9,311	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,263
特別損失合計	43,117	8,281
税引前四半期純利益	203,812	69,595
法人税、住民税及び事業税	46,286	20,717
法人税等調整額	41,536	13,205
法人税等合計	87,823	33,923
四半期純利益	115,989	35,671

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,439,801	2,121,929
売上原価	2,036,747	1,769,352
売上総利益	403,054	352,577
販売費及び一般管理費	1 296,160	1 304,480
営業利益	106,893	48,096
営業外収益		
受取利息	366	311
受取配当金	1,233	764
その他	387	241
営業外収益合計	1,986	1,317
営業外費用		
支払利息	1,515	1,178
手形売却損	2,285	1,677
支払手数料	500	500
その他	-	24
営業外費用合計	4,300	3,379
経常利益	104,579	46,034
特別利益		
貸倒引当金戻入額	740	-
特別利益合計	740	-
特別損失		
固定資産除却損	11,733	17
原状回復費用	9,311	-
特別損失合計	21,044	17
税引前四半期純利益	84,274	46,017
法人税、住民税及び事業税	16,227	4,263
法人税等調整額	19,596	25,253
法人税等合計	35,824	20,990
四半期純利益	48,449	25,026

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	203,812	69,595
減価償却費	37,884	44,380
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,155	20,205
賞与引当金の増減額（は減少）	37,396	35,484
退職給付引当金の増減額（は減少）	25,832	8,035
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	454	5,806
受取利息及び受取配当金	3,753	3,288
支払利息	4,778	3,383
固定資産除却損	20,935	17
売上債権の増減額（は増加）	63,856	216,061
たな卸資産の増減額（は増加）	30,612	20,852
仕入債務の増減額（は減少）	121,494	240,787
未払消費税等の増減額（は減少）	17,117	3,584
その他	17,964	52,390
小計	298,228	307,781
利息及び配当金の受取額	3,819	3,325
利息の支払額	4,785	3,676
法人税等の支払額	176,298	67,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,963	375,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,659	4,575
有形固定資産の取得による支出	55,209	11,428
投資有価証券の取得による支出	2,350	1,915
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	4,951	4,897
差入保証金の差入による支出	23,984	-
建設協力金の回収による収入	9,000	9,000
その他	7,358	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,893	4,322
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,000	300,000
長期借入金の返済による支出	67,500	67,500
リース債務の返済による支出	12,788	17,041
配当金の支払額	50,942	50,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,231	164,788
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	135,160	214,826
現金及び現金同等物の期首残高	485,228	505,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 350,068	1 290,617



【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,261千円減少し、税引前四半期純利益は、9,525千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が9,525千円減少しております。

## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	408,023千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	374,839千円
2 受取手形割引高	160,318千円	2 受取手形割引高	197,858千円
3 四半期会計期間末日満期手形		3 期末日満期手形	
四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	3,201千円		
支払手形	58,388千円		

## (四半期損益計算書関係)

## 第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
貸倒引当金繰入額	10,068千円	貸倒引当金繰入額	4,620千円
従業員給与・賞与	327,844千円	従業員給与・賞与	352,982千円
賞与引当金繰入額	26,929千円	賞与引当金繰入額	28,853千円
退職給付費用	1,594千円	退職給付費用	26,648千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,225千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,576千円

## 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与・賞与	92,789千円	貸倒引当金繰入額	4,130千円
賞与引当金繰入額	26,929千円	従業員給与・賞与	93,436千円
退職給付費用	2,177千円	賞与引当金繰入額	28,853千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,176千円	退職給付費用	2,654千円
		役員退職慰労引当金繰入額	2,200千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金	405,490千円	現金及び預金	352,115千円
預入期間が3か月超の定期預金	55,422千円	預入期間が3か月超の定期預金	61,498千円
現金及び現金同等物	350,068千円	現金及び現金同等物	290,617千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	6,850,000

## 2 自己株式に関する事項

当社は自己株式を保有していないため、該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,375	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当会計年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、  
「メディアネットワーク事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、  
「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,400,144	1,778,857	6,179,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,400,144	1,778,857	6,179,001
セグメント利益	338,076	28,330	366,407

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,545,901	576,028	2,121,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,545,901	576,028	2,121,929
セグメント利益	132,341	8,271	140,612

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	366,407
全社費用	284,645
四半期損益計算書の営業利益	81,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	140,612
全社費用	92,516
四半期損益計算書の営業利益	48,096

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
258.40円	261.33円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,770,046	1,790,077
普通株式に係る純資産額(千円)	1,770,046	1,790,077
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,850,000	6,850,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,850,000	6,850,000

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.93円 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 5.21円 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	115,989	35,671
普通株式に係る四半期純利益(千円)	115,989	35,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,850,000	6,850,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前事業年度末から重要な変動が ある場合の概要		

## 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.07円 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3.65円 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	48,449	25,026
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,449	25,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,850,000	6,850,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ショーエイコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーションの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ショーエイコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーションの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。